

第4 令和3年度一般会計等財務書類4表

1 はじめに

本県では、貸借対照表及び行政コスト計算書について、平成12年度決算から作成し、ホームページに掲載してきました。その後、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成し、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき公表してきました。

平成27年1月に、総務省から地方公共団体に対し総務大臣通知が発出され、統一的な基準による財務書類等の作成を要請されました。具体的には、原則として平成29年度までに全ての地方公共団体において作成することや、固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備することが求められました。

この通知を受け、本県では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しており、このたび、令和3年度の財務書類4表を作成しました。

2 統一的な基準による財務書類4表の意義

○発生主義会計による現金主義会計の補完

現行の予算・決算制度に係る会計制度は単式簿記（※）による現金主義会計を採用しています。現金主義会計は現金収支という客観的情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を正確に把握することが困難という課題があります。

統一的な基準においては現金主義会計の課題を補完するため、複式簿記（※）による発生主義会計を導入することにより、現金主義会計では把握が困難なストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を正確に把握することができます。

（※）単式簿記と複式簿記

単式簿記（官庁会計）：経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

複式簿記（企業会計）：経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

○総務省方式改訂モデルとの相違点

従来の総務省方式改訂モデルは、主に決算統計数値を活用するものであり、それぞれの取引情報について仕訳を行っていませんでした。また、固定資産についても、個別の資産を評価するのではなく、決算統計数値から資産額や減価償却累計額を算出し貸借対照表計上額としており、精度が不十分であるという課題がありました。

統一的な基準では、複式簿記に基づく発生主義会計の考え方のもと、それぞれの取引情報に対して仕訳を行うことや、県が所有する固定資産を個別に評価した固定資産台帳に基づいて財務書類を作成することにより、さらに正確性を増すことができます。このため、県民のみなさんや議会等に対し、より正確な財務書類を開示することができます。

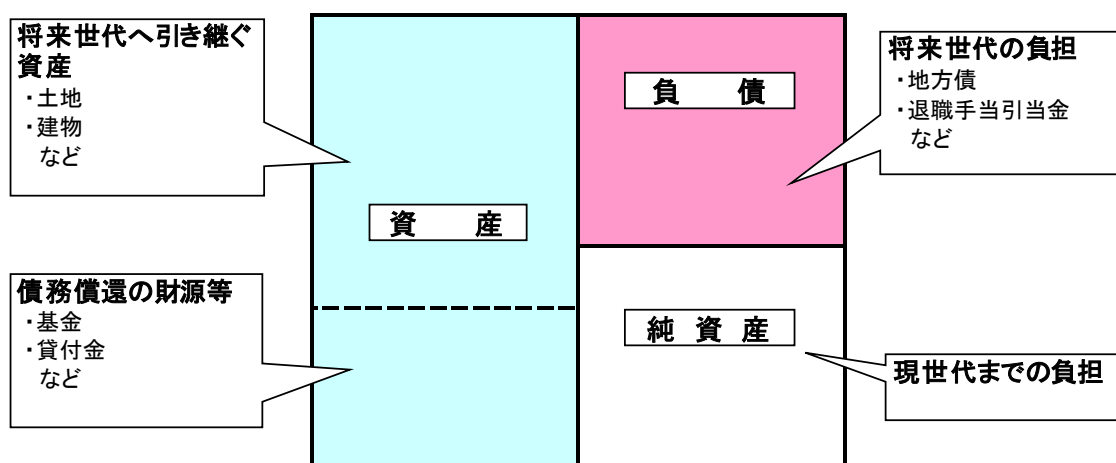
3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

(1)貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

【何がわかるか】

- ・どのような資産をどのくらい保有しているか。
- ・将来世代の負担はどれくらいか。
- ・これまでの世代の負担はどれくらいか。



(2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。
- ・ 受益者負担以外でどれほどのコストが賄われたか。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税金・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

【何がわかるか】

- ・ 1年間の行政コスト（受益者負担以外）はどのように賄われているのか。
- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 地方債の発行や償還に係る資金収支はどうなっているのか。

4 財務書類4表(簡易版)

(単位:億円)

貸借対照表		行政コスト計算書	
資産の部	負債の部	項目	金額
固定資産	固定負債	経常費用	7,562
有形固定資産	地方債	業務費用	4,357
事業用資産	退職手当引当金	人件費	2,079
インフラ資産	その他(上記以外)	物件費等	1,475
物品(減価償却含む)		その他の業務費用	803
無形固定資産	流動負債	移転費用	3,205
投資その他の資産	1年内償還予定地方債	補助金等	2,972
投資及び出資金(引当金含む)	賞与等引当金	社会保険給付	131
長期貸付金	その他(上記以外)	その他(上記以外)	103
基金		経常収益	255
その他(上記以外)		使用料及び手数料	95
		その他	160
流動資産	負債合計	純経常行政コスト	△ 7,307
現金預金	純資産の部	臨時損失	147
財政調整基金	純資産合計	災害復旧事業費	36
その他(上記以外)		資産除売却損	58
		その他(上記以外)	54
		臨時利益	44
		資産売却益	24
		その他	21
資産合計	負債及び純資産合計	純行政コスト	△ 7,410
純資産変動計算書		資金収支計算書	
前年度末純資産残高	金額	業務活動収支	金額
	2,065	投資活動収支	64
純行政コスト(△)	△ 7,410	財務活動収支	△ 410
財源	7,386		317
税収等	5,591	本年度資金収支額	△ 29
国県等補助金	1,795	本年度歳計外現金増減額	1
資産評価差額	28	前年度末資金残高(歳計外を含む)	447
無償所管換等	△ 5	本年度末現金預金残高	419
その他	-		
本年度末純資産残高	2,064		

※実線及び点線は、4表の間における相互の関連を示す。

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

5 各表の概要

(1) 貸借対照表(バランスシート)

ア 概要

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

(単位:億円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	前期末(R3.3.31)	今期末(R4.3.31)	増減		前期末(R3.3.31)	今期末(R4.3.31)	増減
固定資産	18,131	18,126	△ 4	固定負債	15,418	15,619	201
有形固定資産	15,676	15,498	△ 178	地方債	13,714	13,974	260
事業用資産	3,714	3,615	△ 99	退職手当引当金	1,675	1,613	△ 62
インフラ資産	11,846	11,759	△ 87	その他(上記以外)	29	31	3
物品(減価償却含む)	116	125	9				
無形固定資産	34	42	9	流動負債	1,229	1,287	57
投資その他の資産	2,421	2,586	165	1年内償還予定地方債	1,074	1,133	59
投資及び出資金(引当金含む)	1,548	1,549	1	賞与等引当金	130	125	△ 6
長期貸付金	223	211	△ 12	その他(上記以外)	25	29	4
基金	543	715	173				
その他(上記以外)	107	111	3	負債合計	16,647	16,906	259
流動資産	582	844	262	純資産の部	金額		
現金預金	447	419	△ 28		前期末(R3.3.31)	今期末(R4.3.31)	増減
財政調整基金	74	381	307	純資産合計	2,065	2,064	△ 1
その他(上記以外)	61	44	△ 17				
資産合計	18,712	18,970	257	負債及び純資産合計	18,712	18,970	257

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

令和3年度末の資産は1兆8,970億円、負債は1兆6,906億円で、純資産は2,064億円となっています。

資産の内訳は、道路や建物等の固定資産が1兆8,126億円であり、現金預金や財政調整基金等の流動資産が844億円となっています。固定資産の主なものは、道路等のインフラ資産が1兆1,759億円、事業用資産が3,615億円となっており、流動資産の主なものは、現金預金が419億円、財政調整基金が381億円となっています。

一方、負債の内訳は、固定負債が1兆5,619億円、流動負債が1,287億円となっています。固定負債の主なものは、1年内償還予定地方債を除く地方債が1兆3,974億円、退職手当引当金が1,613億円となっており、流動負債の主なものは、1年内償還予定地方債が1,133億円、賞与等引当金が125億円となっています。

なお、地方債は、流動負債に計上した1年内償還予定地方債を含めると、1兆5,107億円となり、負債の89.4%を占めています。

イ 前年度からの増減

① 資産

資産償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、有形固定資産が、178億円減少しました。また、投資その他の資産は、県債管理基金が増加したこと等により、165億円増加しました。流動資産は、財政調整基金の増等により、262億円増加しました。その結果、資産は前年度末から257億円増加しました。

② 負債

固定負債は地方債が増加したこと等により、201億円増加しました。流動負債は1年内償還予定地方債が増加したこと等により、57億円増加しました。その結果、負債は前年度末から259億円増加しました。

ウ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は106万3千円と前年度に比べて2万4千円増加しています。

一方、県民1人当たりの負債は9万4千7百円と前年度に比べて2万3千円増加しています。

① 県民1人当たり資産

資産の部	金額		
	前期末(R3.3.31)	今期末(R4.3.31)	増減
固定資産	1,006,828 円	1,015,485 円	8,658 円
流動資産	32,318 円	47,269 円	14,951 円
資産合計	1,039,145 円	1,062,753 円	23,607 円

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

② 県民1人当たり負債及び純資産

負債の部	金額		
	前期末(R3.3.31)	今期末(R4.3.31)	増減
固定負債	856,185 円	875,011 円	18,825 円
流動負債	68,259 円	72,108 円	3,849 円
負債合計	924,444 円	947,119 円	22,675 円
純資産の部	金額		
	前期末(R3.3.31)	今期末(R4.3.31)	増減
純資産合計	114,701 円	115,635 円	933 円
負債及び純資産合計	1,039,145 円	1,062,753 円	23,608 円

住基人口	1,800,756 人	1,784,968 人	△ 15,788 人
------	-------------	-------------	------------

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

エ バランスシートの主な項目

区 分		内 容	
資 産	固定資産	事業用資産	庁舎や学校等の行政サービスに供するもの
		インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となるもの
		物 品	車両、美術品等の動産など
		無形固定資産	ソフトウェア、地上権など
		投資その他の資産	有価証券や出資金、長期貸付金、県債管理基金やその他の基金など
	流動資産	現金預金	手許現金や要求払預金等の現金や現金同等物
		未 収 金	収入未済の収益又は財源のうち、1年以内に発生したもの
		短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
		財政調整基金	財政調整基金
		徴収不能引当金	未収金に対する回収不能見込額
負 債	固定負債	地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
		長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年を超えるもの
		退職手当引当金	全職員が該当年度末時点で退職した場合に必要な退職手当
		損失補償等引当金	地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担額に算入される第三セクター等の損失補償債務等
	流動負債	1年内償還予定地方債	地方債のうち、償還期限が1年以内のもの
		未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年以内のもの
		前 受 金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		賞 与 等 引 当 金	翌年度に支給される賞与のうち、当該年度に発生した分
		預 り 金	職員給与等から徴収した税金や契約保証金など

2) 行政コスト計算書

ア 概要

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

(単位:億円)

科目	令和2年度	令和3年度		増減額	増減率
	金額	金額	構成比		
経常費用	7,210	7,562	98.1%	352	4.9 %
業務費用	4,223	4,357	56.5%	133	3.2 %
人件費	2,121	2,079	27.0%	△ 42	△ 2.0 %
物件費等	1,365	1,475	19.1%	111	8.0 %
その他の業務費用	738	803	10.4%	65	8.8 %
移転費用	2,987	3,205	41.6%	218	7.3 %
補助金等	2,755	2,972	38.5%	216	7.9 %
社会保障給付	128	131	1.7%	3	2.3 %
その他(上記以外)	104	103	1.3%	△ 1	△ 1.1 %
経常収益	255	255	85.2%	0	0.1 %
使用料及び手数料	97	95	31.8%	△ 2	△ 2.3 %
その他	157	160	53.4%	2	1.6 %
純経常行政コスト	6,955	7,307	96.6%	352	5.1 %
臨時損失	101	147	1.9%	48	46.6 %
災害復旧事業費	35	36	0.5%	1	3.3 %
資産除売却損	23	58	0.7%	35	152.4 %
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	- %
その他(上記以外)	43	54	0.7%	11	25.5 %
臨時利益	81	44	14.8%	△ 37	△ 45.6 %
資産売却益	19	24	7.9%	5	22.9 %
その他	62	21	6.9%	△ 42	△ 66.6 %
純行政コスト	6,974	7,410	96.1%	436	6.2 %

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※構成比における割合は、費用(経常費用及び臨時損失)及び収益(経常収益及び臨時利益)のそれぞれにおける構成割合を表示しています。

① 費用

令和3年度の費用合計は7,709億円であり、その内訳は、経常費用が7,562億円、臨時損失が147億円となっています。

経常費用の内訳は、職員給料等の人件費が2,079億円、維持補修費・減価償却費等を含む物件費等が1,475億円、地方債の支払利息やその他の業務費用が803億円、市町等への補助金や社会保障給付を含む移転費用が3,205億円となっています。

② 収益

令和3年度の収益合計は299億円であり、その内訳は、経常収益が255億円、臨時利益が44億円となっています。

経常収益の内訳は、使用料及び手数料が95億円、財産運用収入や雑入等のその他の経常収益が160億円となっています。

③ 純行政コスト

費用合計から収益合計を差し引いた純行政コストは7,410億円であり、費用全体に対する割合は96.1%となっています。

イ 県民1人当たりの純行政コスト

県民1人当たりの純行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの費用は43万2千円、収益は1万7千円で、純行政コストは41万5千円となっています。

科目	令和2年度	令和3年度	増減
経常費用	400,385 円	423,643 円	23,258 円
経常収益	14,143 円	14,286 円	143 円
純経常行政コスト	386,242 円	409,357 円	23,115 円
臨時損失	5,585 円	8,260 円	2,675 円
臨時利益	4,523 円	2,484 円	△ 2,039 円
純行政コスト	387,304 円	415,133 円	27,829 円
住基人口	1,800,756 人	1,784,968 人	△ 15,788 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

ア 概要

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税金・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	令和2年度	令和3年度	増減
前年度末純資産残高	2,422	2,065	△ 358
純行政コスト(△)	△ 6,974	△ 7,410	△ 436
財源	6,650	7,386	737
税金等	5,163	5,591	427
国県等補助金	1,487	1,795	309
資産評価差額	4	28	25
無償所管換等	△ 36	△ 5	31
その他	—	—	—
本年度末純資産残高	2,065	2,064	△ 1

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

令和3年度末の純資産は、前年度末残高2,065億円から1億円減少し、2,064億円となっています。

純行政コスト7,410億円に対して、財源7,386億円(税金等5,591億円、国等補助金1,795億円)等を賄っていますが、これらにより賄いきれない額の1億円が純資産の減少額となっています。その結果、本年度末純資産残高は、2,064億円となっています。

(4) 資金収支計算書

ア 概要

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

(単位:億円)

科目	令和2年度	令和3年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	6,669	7,164	494
業務費用支出	3,678	3,955	277
人件費支出	2,174	2,147	△ 27
物件費等支出	770	1,008	238
その他(上記以外)	734	800	67
移転費用支出	2,991	3,208	217
補助金等支出	2,760	2,975	215
社会保障給付支出	128	131	3
その他(上記以外)	104	103	△ 1
業務収入	6,478	7,249	771
税込等収入	5,141	5,612	472
国県等補助金収入	1,087	1,386	299
その他(上記以外)	251	250	1
臨時支出	36	37	△ 0
臨時収入	29	16	△ 11
業務活動収支	△ 199	64	263
【投資活動収支】			
投資活動支出	577	1,091	514
公共施設等整備費支出	245	359	114
基金積立金支出	251	657	405
その他(上記以外)	80	75	△ 6
投資活動収入	691	681	△ 10
国県等補助金収入	373	395	21
基金取崩収入	209	177	△ 32
その他(上記以外)	109	109	△ 1
投資活動収支	115	△ 410	△ 524
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,398	1,374	△ 25
地方債償還支出等	1,398	1,374	△ 25
財務活動収入	1,670	1,691	21
地方債発行収入等	1,670	1,691	21
財務活動収支	272	317	45
本年度資金収支額	188	△ 29	△ 217
前年度末資金残高	240	428	188
本年度末資金残高	428	399	△ 29
本年度末現金預金残高(歳計外を含む)	447	419	△ 28

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

① 業務活動収支

業務活動収支では、人件費や物件費等の支出と税金や国等補助金の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、補助金等が2,975億円、人件費が2,147億円、物件費等が1,008億円となっています。一方、収入は大きいものから、税金等が5,612億円、国等補助金が1,386億円となっています。

② 投資活動収支

投資活動収支では、公共資産の整備に係る支出とその財源である国等補助金による収入や、基金の積立てに係る支出及び取崩しに係る収入等の状況が表示されています。支出としては、公共施設等整備に359億円、基金積立に657億円となっています。また、収入としては、国等補助金が395億円、基金取崩が177億円となっています。

③ 財務活動収支

財務活動収支では、主に地方債の償還に係る支出や地方債の発行に係る収入による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還支出等が1,374億円となっており、収入としては地方債発行収入等が1,691億円となっています。

④ 資金残高

これらの収支の結果、1年間で29億円の歳計現金が減少しており、本年度末資金残高は399億円となっています。このため、本年度末歳計外現金残高20億円と合わせ、本年度末現金預金残高は419億円となっています。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,812,607,489	固定負債	1,561,866,615
有形固定資産	1,549,822,082	地方債	1,397,400,238
事業用資産	361,450,704	長期未払金	115,941
土地	189,325,252	退職手当引当金	161,335,102
立木竹	14,435,227	損失補償等引当金	15,567
建物	419,775,341	その他	2,999,768
建物減価償却累計額	△ 282,775,844	流動負債	128,709,965
工作物	88,121,056	1年内償還予定地方債	113,339,690
工作物減価償却累計額	△ 74,032,284	未払金	194,039
船舶	3,855,381	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,677,269	前受金	731,578
浮標等	82,359	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12,463,003
航空機	1,678,320	預り金	1,981,655
航空機減価償却累計額	△ 1,678,320	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,690,576,580
建設仮勘定	6,341,484	【純資産の部】	
インフラ資産	1,175,875,209	固定資産等形成分	1,872,367,985
土地	204,928,898	余剰分(不足分)	△ 1,665,963,646
建物	12,071,943		
建物減価償却累計額	△ 5,031,720		
工作物	2,131,431,494		
工作物減価償却累計額	△ 1,172,128,225		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,602,820		
物品	18,633,375		
物品減価償却累計額	△ 6,137,206		
無形固定資産	4,204,669		
ソフトウェア	4,190,789		
その他	13,880		
投資その他の資産	258,580,738		
投資及び出資金	154,987,411		
有価証券	2,263,720		
出資金	152,723,691		
その他	-		
投資損失引当金	△ 128,569		
長期延滞債権	11,215,053		
長期貸付金	21,081,881		
基金	71,542,031		
減債基金	48,713,151		
その他	22,828,880		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 117,069		
流動資産	84,373,430		
現金預金	41,888,893		
未収金	2,019,719		
短期貸付金	2,534,997		
基金	38,059,237		
財政調整基金	38,059,237		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 129,417		
資産合計	1,896,980,919	純資産合計	206,404,338
		負債及び純資産合計	1,896,980,919

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	756,188,720
業務費用	435,670,226
人件費	207,913,212
職員給与費	176,368,251
賞与等引当金繰入額	12,463,003
退職手当引当金繰入額	12,433,581
その他	6,648,377
物件費等	147,452,730
物件費	48,777,896
維持補修費	15,764,856
減価償却費	46,735,068
その他	36,174,909
その他の業務費用	80,304,284
支払利息	6,147,425
徴収不能引当金繰入額	193,052
その他	73,963,807
移転費用	320,518,494
補助金等	297,180,847
社会保障給付	13,064,154
他会計への繰出金	9,311,172
その他	962,322
経常収益	25,500,084
使用料及び手数料	9,504,410
その他	15,995,674
純経常行政コスト	△ 730,688,636
臨時損失	14,744,606
災害復旧事業費	3,612,510
資産除売却損	5,768,123
投資損失引当金繰入額	4,153
損失補償等引当金繰入額	5,001
その他	5,354,819
臨時利益	4,433,546
資産売却益	2,356,452
その他	2,077,095
純行政コスト	△ 740,999,696

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	206,549,887	1,822,885,039	△ 1,616,335,152
純行政コスト(△)	△ 740,999,696		△ 740,999,696
財源	738,572,142		738,572,142
税金等	559,053,964		559,053,964
国県等補助金	179,518,178		179,518,178
本年度差額	△ 2,427,554		△ 2,427,554
固定資産等の変動(内部変動)		47,200,941	△ 47,200,941
有形固定資産等の増加		34,833,504	△ 70,263,652
有形固定資産等の減少		△ 34,870,705	70,300,853
貸付金・基金等の増加		96,285,608	△ 96,285,608
貸付金・基金等の減少		△ 49,047,467	49,047,467
資産評価差額	2,794,347	2,794,347	
無償所管換等	△ 512,342	△ 512,342	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 145,549	49,482,946	△ 49,628,495
本年度末純資産残高	206,404,338	1,872,367,985	△ 1,665,963,646

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	716,350,464
業務費用支出	395,529,644
人件費支出	214,700,751
物件費等支出	100,806,065
支払利息支出	6,147,425
その他の支出	73,875,404
移転費用支出	320,820,819
補助金等支出	297,483,172
社会保障給付支出	13,064,154
他会計への繰出支出	9,311,172
その他の支出	962,322
業務収入	724,893,937
税収等収入	561,247,155
国県等補助金収入	138,603,989
使用料及び手数料収入	9,504,644
その他の収入	15,538,149
臨時支出	3,721,107
災害復旧事業費支出	3,612,510
その他の支出	108,597
臨時収入	1,614,447
業務活動収支	6,436,813
【投資活動収支】	
投資活動支出	109,080,208
公共施設等整備費支出	35,936,167
基金積立金支出	65,668,263
投資及び出資金支出	583,193
貸付金支出	6,892,585
その他の支出	-
投資活動収入	68,121,138
国県等補助金収入	39,466,324
基金取崩収入	17,713,998
貸付金元金回収収入	8,180,588
資産売却収入	2,760,228
その他の収入	-
投資活動収支	△ 40,959,070
【財務活動収支】	
財務活動支出	137,437,019
地方債償還支出	137,143,648
その他の支出	293,371
財務活動収入	169,094,400
地方債発行収入	169,094,400
その他の収入	-
財務活動収支	31,657,381
本年度資金収支額	△ 2,864,876
前年度末資金残高	42,772,114
本年度末資金残高	39,907,238
前年度末歳計外現金残高	1,932,867
本年度歳計外現金増減額	48,789
本年度末歳計外現金残高	1,981,655
本年度末現金預金残高	41,888,893

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は保有していません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～80年

物品 3年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すと認められる支出を資本的支出と区分し、通常の維持管理のため又はき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる支出を修繕費と区分しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財) 三重県農林水産支援センター	—	15,567 千円	6,671 千円	22,238 千円
三重県信用保証協会	—	0 千円	209,151 千円	209,151 千円
(公財) 三重県産業支援センター	—	0 千円	51,108 千円	51,108 千円
計	—	10,567 千円	266,930 千円	282,497 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

件数 12 件

請求金額 344,051 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

三重県債管理特別会計

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計

三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計

三重県林業改善資金貸付事業特別会計

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.0%	168.3%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,634,852 千円
 ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 84,566,746 千円
 ⑧ 過年度修正等に関する事項 なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和2年度当初予算において、財産収入のうち不動産売払収入又は物品売払収入として予算措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

土地（事業用）	241,349 千円
物品	85,011 千円
合計	326,360 千円

- ② 減債基金に係る積立不足額

積立不足額 678,790 千円

- ③ 基金借入金（繰替運用）残高

年度末時点での繰替運用残高はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 960,432,505 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 460,021,442 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 73,310,402 千円

将来負担額 1,718,421,983 千円

充当可能基金額 97,306,522 千円

特定財源見込額 9,472,771 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 960,432,505 千円

- ⑥ 貸借対照表に計上されたリース債務金額 2,999,768 千円

- ⑦ 管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	62,095,607 千円	—	62,095,607 千円
工作物	677,874,035 千円	380,199,633 千円	297,674,402 千円
その他	3,333,730 千円	—	3,333,730 千円
合計	743,303,372 千円	380,199,633 千円	363,103,739 千円

イ 指定区間の一級河川等

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	54,950,539 千円	—	54,950,539 千円
工作物	353,286,501 千円	222,804,789 千円	130,481,711 千円
その他	1,436,078 千円	—	1,436,078 千円
合計	409,673,118 千円	222,804,789 千円	186,868,329 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計及び簿価が一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 19,579,433 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	956,706,278 千円	918,128,374 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	175,624,519 千円	174,295,185 千円
繰越金に伴う差額	△33,862,114 千円	—
会計間の繰入・繰出による差額	△134,744,761 千円	△134,744,761 千円
歳計剰余金の処分による差額	—	8,910,000 千円
合計（資金収支計算書計上額）	963,723,922 千円	966,588,798 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

※歳入歳出決算書（一般会計）と資金収支計算書は以下の項目により相違します。

- ・財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています（一部の特別会計の分だけ相違する。）。
- ・繰越金に伴う差額
歳入歳出決算書では収入として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。
- ・会計間の繰入・繰出による差額
歳入歳出決算書ではそれぞれ収入及び支出として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。
- ・歳計剰余金の処分による差額
歳入歳出決算書では支出として計上されませんが、資金収支計算書では計上しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,436,813 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	39,466,324 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	26,914,839 千円
減価償却費	△46,735,068 千円
賞与等引当金繰入額	△12,463,003 千円
退職手当引当金繰入額	△12,433,581 千円
徴収不能引当金繰入額	△193,052 千円
投資損失引当金繰入額	△4,153 千円
損失補償等引当金繰入額	△5,001 千円
資産除売却損益	△3,411,671 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△2,427,554 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	150,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	7 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 755,296 千円

(5) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

科目	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	(E)のうち 本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	725,435,726,105	11,458,266,086	13,279,571,078	723,614,421,113	362,163,716,770	9,994,671,764	361,450,704,343
土地	195,235,242,045	3,565,779,742	9,475,770,081	189,325,251,706	0	0	189,325,251,706
立木竹	14,304,803,334	130,558,000	134,000	14,435,227,334	0	0	14,435,227,334
建物	418,017,845,513	4,963,469,799	3,205,974,160	419,775,341,152	282,775,843,647	7,838,811,648	136,999,497,505
工作物	87,845,072,013	567,232,762	291,248,437	88,121,056,338	74,032,284,002	1,754,193,430	14,088,772,336
船舶	3,855,381,000	0	0	3,855,381,000	3,677,269,122	66,002,687	178,111,878
浮標等	0	82,359,302	0	82,359,302	0	0	82,359,302
航空機	1,678,320,000	0	0	1,678,320,000	1,678,319,999	335,663,999	1
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,499,062,200	2,148,866,481	306,444,400	6,341,484,281	0	0	6,341,484,281
インフラ資産	2,326,296,935,126	32,509,535,014	5,771,315,394	2,353,035,154,746	1,177,159,945,533	35,607,776,735	1,175,875,209,213
土地	203,244,520,291	1,684,377,221	0	204,928,897,512	0	0	204,928,897,512
建物	11,905,074,844	168,867,800	0	12,071,942,644	5,031,720,125	339,387,043	7,040,222,519
工作物	2,105,082,448,423	26,520,881,094	171,835,112	2,131,431,494,405	1,172,128,225,408	35,268,389,692	959,303,268,997
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,064,891,568	4,137,408,899	5,599,480,282	4,602,820,185	0	0	4,602,820,185
物品	17,190,765,985	1,547,050,732	104,442,044	18,633,374,673	6,137,206,338	614,583,513	12,496,168,335
合計	3,068,923,427,216	45,514,851,832	19,155,328,516	3,095,282,950,532	1,545,460,868,641	46,217,032,012	1,549,822,081,891

② 有形固定資産の行政目的別明細

科目	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	合計
事業用資産	23,241,422,362	154,953,694,615	11,695,636,572	3,189,257,460	34,174,480,417	35,518,712,430	98,697,500,487	361,450,704,343
土地	12,036,663,186	96,425,138,600	4,104,042,884	1,599,238,804	9,643,300,361	16,126,555,513	49,390,312,358	189,325,251,706
立木竹	2,593,654,185	297,112,962	3,114,701	2,138,987	11,110,434,960	66,062,824	362,708,715	14,435,227,334
建物	8,108,190,438	52,434,583,135	6,874,682,256	1,420,521,258	12,110,147,419	17,528,467,542	38,522,905,457	136,999,497,505
工作物	502,914,553	5,561,909,746	713,796,731	147,358,411	1,019,965,598	1,786,137,050	4,356,690,247	14,088,772,336
船舶	0	1	0	0	178,111,877	0	178,111,878	178,111,878
浮標等	0	0	0	0	82,359,302	0	82,359,302	82,359,302
航空機	0	0	0	0	0	1	1	1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	234,950,171	0	0	30,160,900	11,489,500	6,341,484,281	6,341,484,281
インフラ資産	1,118,963,166,050	258,157,220	0	0	46,017,589,235	4,888,358,902	5,747,937,806	1,175,875,209,213
土地	197,178,225,982	0	0	0	7,727,028,589	0	23,642,941	204,928,897,512
建物	930,670,234	19,112,596	0	0	366,144,824	0	5,724,294,865	7,040,222,519
工作物	916,392,130,645	239,044,624	0	0	37,783,734,826	4,888,358,902	959,303,268,997	959,303,268,997
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,462,139,189	0	0	0	140,680,996	0	4,602,820,185	4,602,820,185
物品	238,549,829	2,303,360,256	100,721,378	398,486,424	385,683,383	168,534,588	8,900,832,477	12,496,168,335
合計	1,142,443,138,241	157,515,212,091	11,796,357,950	3,567,743,884	80,577,753,035	40,575,605,920	113,346,270,770	1,549,822,081,891

(単位:千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
中部日本放送株式会社	33,000	551	18,183	50	1,650	16,533	1,650
合計	33,000	-	18,183	-	1,650	16,533	1,650

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D) × (E) (F)	投資損失引当金 計上額 (G)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊勢鉄道株式会社	144,000	1,390,866	1,047,359	343,507	40.00%	137,403	0	144,000
株式会社三重県四日市畜産 公社	25,000	463,190	440,367	22,823	25.00%	5,706	19,294	25,000
株式会社三重県松阪食肉公 社	32,396	590,170	88,384	501,786	32.40%	162,579	0	32,396
株式会社三重データクラフト	19,500	240,947	96,659	144,288	39.00%	56,272	0	19,500
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター	1,099,273	15,317,489	9,332,092	5,985,397	100.00%	5,985,397	0	1,099,273
公立大学法人三重県立看護 大学	3,770,320	3,848,614	628,729	3,219,885	100.00%	3,219,885	0	3,770,320
公益財団法人 三重県動物 管理事務所	10,000	264,426	103,938	160,488	100.00%	160,488	0	10,000
公益財団法人三重県生活衛 生営業指導センター	2,000	22,813	1,470	21,343	40.00%	8,537	0	2,000
公益財団法人三重県救急医 療情報センター	5,000	42,302	17,757	24,545	47.50%	11,659	0	5,000
公益財団法人三重こどもわ かもの育成財団	175,495	429,255	34,131	395,124	60.50%	239,050	0	175,495
社会福祉法人三重県厚生事 業団	10,000	5,183,201	247,900	4,935,301	100.00%	4,935,301	0	10,000
公益財団法人三重ボランテ ア基金	300,000	794,662	55	794,607	39.70%	315,459	0	300,000
公益財団法人三重県国際交 流財団	382,050	720,789	18,079	702,710	72.80%	511,573	0	382,050
公益財団法人三重県文化振 興事業団	2,000,000	2,975,992	302,052	2,673,940	100.00%	2,673,940	0	2,000,000
公益財団法人国史跡寄宮跡 保存協会	50,000	131,453	13,214	118,239	46.00%	54,390	0	50,000
公益財団法人三重県立美術 館協力会	15,000	60,330	6,728	53,602	36.10%	19,350	0	15,000
一般財団法人伊勢湾海洋ス ポーツセンター	89,217	162,107	24,622	137,485	29.20%	40,146	49,071	89,217
一般財団法人三重県武蔵振 興会	10,000	42,600	3,263	39,337	49.50%	19,472	0	10,000
公益社団法人三重県緑化推 進協会	127,050	361,875	7,171	354,704	40.76%	144,577	0	127,050
公益社団法人みえ林業総合 支援機構	1,500	1,396	0	1,396	51.00%	712	788	1,500
公益財団法人三重県水産振 興事業団	3,000,000	6,356,430	241,258	6,115,172	51.50%	3,149,314	0	3,000,000
公益財団法人三重県農林水 産支援センター	1,497,193	2,260,975	505,450	1,755,525	77.63%	1,362,814	0	1,497,193
公益社団法人三重県青果物 価格安定基金協会	119,000	669,341	449,129	220,212	26.70%	58,797	60,203	119,000
一般社団法人三重県畜産協 会	78,300	488,866	227,694	261,172	47.16%	123,169	0	78,300
公益財団法人暴力追放三重 県民センター	738,100	1,084,813	178	1,084,635	69.80%	757,075	0	738,100
公益財団法人三重県下水道 公社	30,000	1,049,423	952,523	96,900	50.00%	48,450	0	30,000
三重県土地開発公社	5,200	11,318,117	3,797,479	7,520,638	100.00%	7,520,638	0	5,200
公益財団法人三重県産業支 援センター	647,408	1,950,952	580,462	1,370,490	49.02%	671,814	0	647,408
水道事業会計	77,479,478	131,102,154	38,652,493	92,449,661	100.00%	92,449,661	0	-
電気事業会計	0	0	0	0	0.00%	0	0	-
工業用水道事業会計	50,708,327	120,839,197	42,808,676	78,030,521	100.00%	78,030,521	0	-
合計	142,570,807	310,164,745	100,629,312	209,535,433	-	202,874,148	129,357	14,383,002

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D) × (E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表計上額 (A) - (G) (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海ラジオ放送株式会社	5,000	6,909,865	1,053,418	5,856,447	1.25%	73,206	0	5,000	5,000
株式会社伊勢新聞社	0	0	0	0	0.00%	0	0	0	0
三重テレビ放送株式会社	50,000	4,563,624	965,460	3,598,164	10.00%	359,816	0	50,000	50,000
三重エフエム放送株式会社	49,000	1,498,866	94,558	1,404,308	10.00%	140,431	0	49,000	49,000
株式会社サイバーウェイ ジャパン	15,000	819,844	100,756	719,088	9.60%	69,032	0	15,000	15,000
関西国際空港土地保有株式 会社	844,000	1,481,109,000	761,513,000	719,596,000	0.10%	719,596	0	844,000	844,000
中部国際空港株式会社	543,750	440,775,000	359,694,000	81,081,000	0.65%	527,027	0	543,750	543,750
中部国際空港連絡鉄道株式 会社	132,000	15,779,194	8,328,585	7,450,609	1.50%	111,759	0	132,000	132,000
伊勢湾フェリー株式会社	61	1,244,481	481,294	763,187	7.00%	53,423	0	61	61
株式会社津サイエンスプラザ	300,000	1,480,128	48,196	1,431,932	19.13%	273,929	0	300,000	300,000
みえ中央市場マネジメント株 式会社	4,500	719,520	392,978	326,542	15.00%	48,981	0	4,500	4,500
紀伊長島レクリエーション都 市開発 株式会社	8,600	93,303	42,669	50,634	20.00%	10,127	0	8,600	8,600

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表計上額 (A)-(G) (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社鳥羽水族館	5,000	7,819,866	1,710,008	6,109,878	5.00%	305,494	0	5,000	5,000
株式会社マリーナ河芸	6,750	276,957	145,464	131,493	7.30%	9,599	0	6,750	6,750
名古屋中小企業投資育成株式会社	60,980	50,802,128	4,476,853	46,325,275	1.50%	694,879	0	60,980	60,980
公益財団法人都道府県センター	751,000	57,227,140	33,631,567	23,595,573	2.17%	512,024	238,976	512,024	751,000
公益財団法人 都道府県センター-被災者生活再建支援基金	1,110,813	50,236,993	0	50,236,993	2.21%	1,110,238	0	1,110,813	1,110,813
一般財団法人消防試験研究センター	1,000	4,509,923	542,851	3,967,072	0.78%	30,943	0	1,000	1,000
一般財団法人救急振興財団	35,000	21,844,790	282,737	21,562,053	1.75%	377,336	0	35,000	35,000
地方公共団体金融機構	114,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	0.69%	2,539,918	0	114,000	114,000
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	20,000	1,942,000	37,164	1,904,836	1.03%	19,620	0	20,000	20,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	38,000	5,019,757	29,504	4,990,253	0.76%	37,926	0	38,000	38,000
公益財団法人三重県角膜・腎臓バンク協会	11,000	64,956	602	64,354	22.00%	14,158	0	11,000	11,000
学校法人自治医科大学	198,000	175,685,805	26,021,816	149,663,989	2.13%	3,187,843	0	198,000	198,000
一般財団法人三重県環境保全事業団	48,290	8,913,249	3,428,948	5,484,301	5.40%	296,152	0	48,290	48,290
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	40,000	7,399,348	1,766,375	5,632,973	0.90%	50,697	0	40,000	40,000
地方公共団体情報システム機構	2,000	306,791,729	298,152,812	8,638,917	1.50%	129,584	0	2,000	2,000
公益財団法人三重県スポーツ協会	78,255	1,981,581	201,131	1,780,450	12.20%	217,215	0	78,255	78,255
一般財団法人地域総合整備財団	150,000	11,395,532	52,883	11,342,649	1.40%	158,797	0	150,000	150,000
公益社団法人木管三川水源造成公社	49,880	46,525,122	29,657,303	16,867,819	6.25%	1,054,239	0	49,880	49,880
公益財団法人木管三川水源地域対策基金	37,750	363,738	7	363,731	12.50%	45,466	0	37,750	37,750
公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構	34,200	3,180,821	719	3,180,102	1.14%	36,253	0	34,200	34,200
一般財団法人地域活性化センター	5,000	4,592,116	247,498	4,344,618	0.18%	7,820	0	5,000	5,000
(独)農林漁業信用基金(林業関係)	180,662	107,189,211	42,847,537	64,341,674	0.28%	180,157	0	180,662	180,662
全国漁業信用基金協会	429,300	297,995,927	229,848,077	68,147,850	0.93%	633,775	0	429,300	429,300
全国漁洋沖合漁業信用基金協会	299,400	36,554,243	25,075,784	11,478,459	3.45%	396,007	0	299,400	299,400
一般財団法人三重県漁業操業安全協会	10,000	160,366	0	160,366	5.35%	8,580	0	10,000	10,000
公益社団法人全国農地保有合理化協会	350	60,965,033	56,328,810	4,636,223	0.47%	21,790	0	350	350
一般社団法人三重県農協信用保証センター	500	170,828,810	168,958,573	1,870,237	0.02%	374	0	500	500
三重県農信用基金協会	523,570	79,632,462	75,795,553	3,836,909	18.48%	709,061	0	523,570	523,570
一般社団法人家畜改良事業団	4,700	16,558,963	8,853,161	7,705,802	0.12%	9,247	0	4,700	4,700
一般社団法人日本草地畜産種子協会	100	1,601,953	459,523	1,142,430	0.01%	114	0	100	100
公益社団法人日本食肉格付協会	3,500	5,935,089	4,643,808	1,291,281	0.08%	1,033	2,467	1,033	3,500
一般社団法人日本養鶏協会	8,000	16,607,244	15,661,533	945,711	1.42%	13,429	0	8,000	8,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000	2,914,880	260,421	2,654,459	0.30%	7,963	0	1,000	1,000
地方共同法日本下水道事業団	27,124	128,597,950	115,117,148	13,480,802	2.13%	287,141	0	27,124	27,124
一般財団法人ダム技術センター	2,600	1,273,116	189,701	1,083,415	6.50%	70,422	0	2,600	2,600
公益財団法人河川財団	10,000	31,146,691	686,431	30,460,260	3.70%	1,127,030	0	10,000	10,000
一般財団法人河川情報センター	10,000	5,735,161	2,103,617	3,631,544	1.92%	69,726	0	10,000	10,000
公益財団法人リバーフロント研究所	2,500	1,977,614	456,072	1,521,542	0.46%	6,999	0	2,500	2,500
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500	2,546,091	598,561	1,947,530	0.88%	17,138	0	3,500	3,500
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1,000	2,394,477	326,285	2,068,192	0.14%	2,895	0	1,000	1,000
公益財団法人三重県建設技術センター	7,000	3,206,022	568,408	2,637,614	12.73%	335,768	0	7,000	7,000
一般財団法人建設業情報管理センター	6,530	4,984,673	328,971	4,655,702	0.82%	38,177	0	6,530	6,530
一般財団法人沿岸技術研究センター	1,000	2,743,632	1,296,574	1,487,058	0.17%	2,528	0	1,000	1,000
一般財団法人みなの総合研究財団	500	1,882,788	269,757	1,613,031	0.09%	1,452	0	500	500
一般財団法人港湾空港総合技術センター	3,000	8,402,277	3,422,377	4,979,900	0.64%	31,871	0	3,000	3,000
一般財団法人都市農地活用支援センター	50,000	1,801,092	16,358	1,784,734	2.97%	53,007	0	50,000	50,000
一般財団法人高齢者住宅財団	5,000	1,800,037	435,380	1,364,657	1.73%	23,609	0	5,000	5,000
一般財団法人公園財団	2,000	5,905,734	3,600,465	2,305,269	0.20%	4,611	0	2,000	2,000
公益財団法人区画整理促進機構	10,000	2,664,387	35,823	2,628,564	2.86%	75,177	0	10,000	10,000
三重県信用保証協会	4,726,987	574,378,536	535,957,311	38,421,225	16.52%	6,347,186	0	4,726,987	4,726,987
一般財団法人ファインセラミックスセンター	50,000	9,062,195	660,992	8,401,203	4.50%	378,054	0	50,000	50,000
公益財団法人国際環境技術移転センター	1,500,000	7,858,614	89,753	7,768,861	23.90%	1,856,758	0	1,500,000	1,500,000
一般財団法人アジア太平洋観光交流センター	1,000	118,139	13,689	104,450	0.95%	992	0	1,000	1,000
公益財団法人三重県労働福祉協会	5,000	101,543	69,732	31,811	22.70%	7,221	0	5,000	5,000
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000	994,065	176,159	817,907	0.80%	6,543	0	6,000	6,000
公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター	0	1,048,645	15,196	1,033,449	0.00%	0	0	0	0
合計	12,640,652	29,153,998,877	27,294,989,697	1,859,009,181	-	25,949,343	241,443	12,399,208	12,640,652

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
三重県財政調整基金	36,961,359	1,097,878	0	0	38,059,237	20,496,177
三重県災害救助基金	1,170,045	0	0	0	1,170,045	1,170,022
三重県都市計画土地地区画整理事業清算基金	420,262	12,483	0	0	432,745	432,690
三重県福祉基金	113,220	3,363	0	0	116,583	41,776
三重県体育スポーツ振興基金	565,328	16,792	0	0	582,120	530,034
三重県県債管理基金	29,085,125	19,628,026	0	0	48,713,151	55,313,151
三重県昭和学生顕彰人材育成基金	16,868	501	0	0	17,369	33,272
三重県中小企業振興基金	684,507	20,332	0	0	704,839	460,832
三重県文化振興基金	86,303	2,564	0	0	88,867	107,731
三重県地域交通体系整備基金	470,098	13,963	0	0	484,061	723,894
三重県環境保全基金	2,746,657	81,585	0	0	2,828,242	2,664,911
三重県中山間・ふるさと水と土保全基金	519,249	15,424	0	0	534,673	545,903
三重県介護保険財政安定化基金	2,502,469	0	0	0	2,502,469	2,502,419
三重県森林整備地域活動支援事業基金	5,072	151	0	0	5,223	5,222
三重県国民健康保険広域化等支援基金	585,480	0	0	0	585,480	585,471
三重県高等学校等修学奨学基金	2,262,970	67,218	0	0	2,330,188	2,143,776
三重県後期高齢者医療財政安定化基金	1,462,274	0	0	0	1,462,274	1,462,248
三重県ふるさと応援寄付金基金	15,634	464	0	0	16,098	10,797
三重県安心こども基金	772,075	22,933	0	0	795,008	1,243,180
三重県森林整備加速化・林業再生基金	100,000	0	0	0	100,000	0
三重県南部地域活性化基金	23,004	683	0	0	23,687	31,361
三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	16,808	499	0	0	17,307	17,289
三重県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	4,808,460	0	0	0	4,808,460	7,539,564
みえ森と緑の県民税基金	236,201	7,016	0	0	243,217	24,141
三重県農地中間管理事業等推進基金	216,932	6,444	0	0	223,376	343,203
三重県子ども基金	100,744	2,992	0	0	103,736	47,096
三重県地域医療介護総合確保基金	1,832,327	54,426	0	0	1,886,753	4,300,170
三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	56,340	1,674	0	0	58,014	38,156
伊勢志摩サミット基金	61,872	1,838	0	0	63,710	73,837
三重県森林環境譲与税基金	76,789	2,281	0	0	79,070	152,983
三重県新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	548,960	16,306	0	0	565,266	2,526,673
合計	88,523,432	21,077,836	0	0	109,601,268	105,567,979

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計(貸借対照表計上額)が実際の計上額と一致しない場合があります。

※三重県災害救助基金は上記以外に、動産を保有しています。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
看護職員修学資金貸付金	342,917	0	0	0	342,917
病院事業会計貸付金	4,170,592	0	785,000	0	4,955,592
国民健康保険広域化支援事業貸付金	0	0	13,600	0	13,600
医師修学資金等貸付金	4,473,661	0	0	0	4,473,661
歯科技工士修学資金貸付金	3,456	0	864	0	4,320
総合医療センター資金貸付金	1,344,828	0	513,707	0	1,858,535
災害援護資金貸付金〔平成23年災〕	3,809	0	0	0	3,809
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	1,398,801	0	265,350	0	1,664,151
公益社団法人 木曾三川水源公社	1,459,894	0	13,433	0	1,473,327
関西国際空港(株)貸付金	49,250	0	2,433	0	51,683
中部国際空港(株)貸付金	1,619,466	0	87,012	0	1,706,477
伊勢湾フェリー(株)貸付金	78,400	0	11,200	0	89,600
市町の地域力支援資金貸付金	101,244	0	68,279	0	169,524
就農施設等資金貸付金	56,598	0	32,973	0	89,571
林業・木材産業改善資金貸付金	58,390	0	10,078	0	68,468
沿岸漁業改善資金	2,000	0	4,442	0	6,442
就農支援資金(研修・準備資金)	109	0	626	0	735
三重県森林整備加速化・林業再生基金貸付金	820,000	0	100,000	0	920,000
高度化資金	3,084,804	0	293,361	0	3,378,165
小規模企業者等設備資金貸付金	0	0	9,666	0	9,666
新設備貸与事業貸付金	35,415	0	6,394	0	41,809
同和対策職業訓練貸付金	10,667	0	0	0	10,667
三重県高等学校等修学奨学金返還金	1,346,729	0	305,800	0	1,652,528
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	168	0	0	0	168
三重県高等学校等進学奨励金返還金	620,684	0	10,779	0	631,463
合計	21,081,881	0	2,534,997	0	23,616,879

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高齢者住宅整備資金貸付金	9,062	0
看護職員修学資金貸付金	1,611	0
医師修学支援等貸付金	0	0
障害者住宅整備資金貸付金	8,450	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	299,496	0
農業改良資金貸付金	13,869	0
林業・木材産業改善資金貸付金	0	0
沿岸漁業改善資金貸付金	23,446	0
高度化資金	2,461,395	61,629
設備近代化資金	33,309	2,195
三重県高等学校等修学奨学金返還金	49,978	3
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	629	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	18,698	0
三重県大学等進学資金貸付金返還金	3,421	0
小計	2,923,364	63,827
【未収金】		
県税等未収金	1,649,534	39,467
その他の未収金		
使用料及び手数料	49,403	115
分担金及び負担金	63,945	9,182
その他	6,528,806	4,479
小計	8,291,689	53,242
合計	11,215,053	117,069

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
看護職員修学資金貸付金	342	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	24,293	0
三重県高等学校等修学奨学金返還金	19,762	1,049,518
三重県高等学校等進学奨励金返還金	137	0
小計	44,534	1
【未収金】		
県税等未収金	1,092,432	60,739
その他の未収金		
使用料及び手数料	20,850	3,133
分担金及び負担金	20,850	3,133
その他	841,054	62,411
小計	1,975,186	129,416
合計	2,019,719	129,417

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	675,456,894	55,379,647	105,400,759	58,166,255	435,315,174	23,613,572	13,229,731	7,312,530	39,731,403	
一般公共事業	213,428,245	14,169,051	44,385,021	135,373	143,435,010	5,406,866	7,438,201	6,000,000	12,627,774	
公営住宅建設	1,130,505	108,378	234,289	319,133	577,083	0	0	0	0	
災害復旧	26,422,493	5,230,298	26,190,535	0	231,958	0	0	0	0	
教育・福祉施設	12,199,606	1,755,640	956,351	1,150,296	9,305,125	787,834	0	0	0	
一般単独事業	273,208,543	24,472,207	3,532,146	44,329,649	198,562,583	12,352,685	4,619,480	1,235,480	9,812,000	
その他	149,067,502	9,644,073	30,102,417	12,231,804	83,203,415	5,066,187	1,172,050	77,050	17,291,629	
【特別分】	835,283,036	58,061,953	112,805,941	73,155,736	313,381,993	64,234,401	207,770,269	118,687,470	63,934,696	
臨時財政対策債	604,802,270	36,895,711	80,786,807	61,703,723	168,611,349	45,348,611	201,957,470	118,687,470	46,394,310	
減税補てん債	1,830,781	266,313	0	0	1,136,875	693,906	0	0	0	
退職手当債	18,697,625	4,527,500	0	0	17,910,125	787,500	0	0	0	
その他	209,952,360	16,372,429	32,019,134	11,452,013	125,723,644	17,404,384	5,812,799	0	17,540,386	
合計	1,510,739,930	113,441,600	218,206,700	131,321,991	748,697,167	87,847,973	221,000,000	126,000,000	103,666,099	

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	
	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上
1,510,739,930	1,449,623,199	49,724,238	8,518,397	467,007	528,427	258,159	1,620,507					

③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内		2年超		3年超		4年超		5年超		10年超		20年超	
	1年以内	1年以上	2年超	3年超	3年超	4年超	4年超	5年超	5年超	10年超	10年超	15年超	20年超	
1,510,739,930	113,385,941	102,671,198	97,132,536	91,540,985	89,354,544	358,034,436	228,339,654	259,463,991	169,170,855					

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
	該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	124,416	4,153			128,569
徴収不能引当金	509,635	0		263,149	246,486
退職手当引当金	167,547,561	12,433,581	18,646,040		161,335,102
損失補償等引当金	10,566	5,001			15,567
賞与等引当金	13,038,083	12,463,003	13,038,083		12,463,003
合計	181,230,261	24,905,738	31,684,123	263,149	174,188,727

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国道関係資産	国	9,335,837	指定区間外の国道に関する支出
	国道以外(河川、砂防、海岸等)関係資産	国等	8,840,137	指定区間の一級河川等に関する支出
	計		18,175,974	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	43,638,131	清算後の地方消費税収入額の一定割合を市町に対して交付
	介護給付費県負担金	市町等保険者	24,047,695	保険者の年間の介護給付費(標準給付費)見込額に要する費用の県負担金
	後期高齢者医療費負担金	後期高齢者医療広域連合	17,504,681	高齢者(現役並み所得者を除く)に係る療養の給付等に要する費用の県負担金
	障害者介護給付費負担金	市町	10,046,164	障害福祉サービスの提供に対し市町が給付する費用の一部を負担
	その他		183,768,202	
	計		279,004,873	
合計			297,180,847	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	県税	266,686,579	
		地方消費税清算金	86,295,383	
		地方譲与税	31,673,352	
		地方特例交付金	1,386,832	
		地方交付税	169,581,316	
		交通安全対策特別交付金	391,862	
		分担金及び負担金	2,761,446	
		寄附金	277,194	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
	小計	559,053,964		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	40,912,689
			計	40,912,689
		経常的補助金	国庫支出金	138,605,489
			計	138,605,489
	小計	179,518,178		
合計		738,572,142		

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	740,999,696	163,148,250	154,887,023	345,362,442	77,601,981
有形固定資産等の増加	34,833,504	11,426,848	13,411,784	1,638,949	8,355,923
貸付金・基金等の増加	96,285,608	3,495,214	795,594	78,395,155	13,599,645
その他	0				0
合計	872,118,808	178,070,313	169,094,400	425,396,546	99,557,549

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,683,095
預金等	38,868,891
出納整理期間中の資金収支額	1,336,907
合計	41,888,893

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。